

ガザ攻撃一周年にあたって

日本 AALA 連帯委員会

2024 年 10 月 7 日

イスラエルはパレスチナと中東への侵略を即時停止せよ

10 月 7 日、イスラエルによるガザでのジェノサイドが 1 年を迎えた。一年前のこの日、パレスチナのイスラム抵抗勢力「ハマス」による武力攻撃への「報復」「自衛」を口実として、イスラエル軍はガザへの全面攻撃を開始した。目的はハマスのせん滅と人質解放であるとされたが、ネタニヤフ政権と軍の指導者たちは「ナクバの再現」や「パレスチナの民族浄化」を公然と唱えて、住宅や学校や病院、国連施設への無差別攻撃で破壊と殺戮を強行した。イスラエル軍の攻撃で、これまでに 42,000 人近くのパレスチナ人が殺された。それは主に女性と子供である。食料や、水、電気の供給停止による「飢餓状態」などによる間連死を含めると犠牲者は 85,000 人以上（8 月 6 日現在）とされる。

イスラエルの暴挙にたいする批判が国際的に高まり、世界中で攻撃の停止と人質解放のための交渉を求める世論がたかまった。このような声にイスラエルは一切耳を傾けず、攻撃を拡大している。ガザだけでなく、不法に占領を続けるヨルダン川西岸のパレスチナ人への攻撃を強化し、700 人以上を殺害してきた。それだけでなく、パレスチナに連帯してたたかう抵抗勢力への攻撃を拡大してきた。レバノンの「ヒスボラ」やイエメンの「フーシ派」、そしてイランにも国際法を蹂躪する不法な一方的攻撃をしかけた。レバノンでは個人のポケベルやその他の通信手段に大量に時限爆弾を仕掛けて殺害する残忍な攻撃を行い、空爆に続いて地上侵攻した。抑制のきかないイスラエルの攻撃は中東全体を巻き込む戦争に拡大する危険を増大させている。

国際司法裁判所（ICJ）は今年 7 月、国連の提訴をうけて「イスラエルによるパレスチナ占拠を違法」と判断し、すべての兵士と入植地を撤去し、パレスチナに被害の賠償を行うよう求める判決（勧告的意見）を下した。これをうけ

て国連総会は9月16日、イスラエルに判決にしたがうよう求める決議を圧倒的多数で採択した。

紛争の原因は「ハマスのテロ」でも「イスラム過激派」でもない。イスラエルによる不法な占領支配である。私たちは、この国際司法裁判所の判決と国連決議を全面的に支持し、イスラエルに無条件撤退を求める。また「不法な占領支配」に「あらゆる手段を使って抵抗する」パレスチナ人民の合法的な権利を支持する。

アメリカはイスラエルへの軍事支援を停止せよ

重視しなければならないのは、この非道な侵略と大量虐殺を続けるイスラエルをアメリカが実質的に支えていることである。アメリカはこれまで毎年30億ドルを超える軍事援助を続けてきたが、昨年10月7日の事件以降、110億ドルの緊急追加援助をきめ、大量の爆弾と攻撃兵器を供与した。今年さらに200億ドルの武器支援をきめている。「アメリカの軍事支援がなければイスラエルの軍事作戦は不可能」と米当局者も認めている。

アメリカは国連安保理でも、即時停戦を求める決議案を4回にわたって拒否権を行使して葬り、パレスチナの国連正式加盟を求める決議案にも反対、ICJの判決に基づいて即時撤退を求める国連決議にも反対している。アメリカの国内世論はすでに6割以上が武器援助の継続に反対、国内に停戦をもとめる人民の運動が広がっている。

日本政府はイスラエルとの軍事協力関係を解消せよ

日本政府は、各国にイスラエル支援の停止を求めた国連総会決議にフランス、スペインなどとともに賛成票を投じた。アメリカの支援とは一線を画したこの姿勢は当然のこととはいえ、これまでのアメリカ追随と違った態度表明として評価できる。であるならば決議にそって、イスラエルに撤退をもとめ、戦争をやめさせるイニシアチブを一層発揮すべきである。同時に安倍政権以来すすめ

てきたイスラエルとの軍事技術協力を即時に停止すべきである。併せて民間企業による協力も直ちに停止すべきである。

中東の平和と「公正な解決」を求める世界の運動と連帯

日本 AALA は、「ガザ危機」一周年にあたり、主権と領土、自決権と生命と人権をまもるパレスチナ人民のたたかいを全面的に支持して、中東の平和とパレスチナ問題の公正な解決をもとめる国際世論と連帯し、今後ともたたかう決意を表明する。

(以上)